

事前評価書

都道府県名	北海道	関係市町村	斜里町
-------	-----	-------	-----

事業名	水産物供給基盤整備事業 (水産流通基盤整備事業)		
地区名	斜里	事業主体	北海道、斜里第一漁業協同組合

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名(種別)	斜里漁港(第2種)	漁場名	-
陸揚金額	3,608 百万円	陸揚量	6,525 トン
登録漁船隻数	84 隻	利用漁船隻数	55 隻
主な漁業種類	さけ定置網漁業、小定置網漁業	主な魚種	サケ・マス類、サバ、ブリ、タコ
漁業経営体数	30 経営体	組合員数	151 人
地区の特徴	<p>本地区は、北海道北東部のオホーツク海に面した斜里町に位置し、さけ定置網漁業を中心に陸揚げ量：約6,500 t、陸揚げ金額：約36億円を有している。さらに、サケ・マスの水揚げ量は日本一を誇り、本地区における基幹産業となっている。</p> <p>また、これらの維持安定を図るために官民一体となった孵化放流事業や河川環境保全運動等が行われている。</p>		
2. 事業概要			
事業目的	<p>本地区は、混獲魚種の増加に伴う選別時間の増により、陸揚げ作業時間が長期化することで、陸揚げが可能な屋根付き岸壁が不足しており、漁船の陸揚げ待ちが発生するなど、非効率な漁業活動を強いられている。</p> <p>また、外防波堤や岸壁の老朽化が進行しており、漁港施設の機能低下が懸念されている。</p> <p>このため、屋根付き岸壁や荷さばき所の整備により、漁業活動の効率化や高度な衛生管理体制の構築を図るとともに、外防波堤や岸壁の補修により、施設機能の適切な維持を図る。</p>		
主要工事計画	<p>外防波堤(補修) L=150m、-3.5m泊地A=4,420㎡、 -3.5m岸壁L=85m、-3.5m岸壁(改良) L=39m、 -3.5m岸壁(補修) L=150m、用地(改良)A=3,200㎡、荷さばき所 1式</p>		
事業費	3,000百万円	事業期間	令和8年度～令和17年度

II 必須項目

1. 事業の必要性		
<p>斜里漁港は、網走東部第一圏域の流通拠点漁港であり、地区内の漁獲物は斜里漁港の産地市場に集約され、そのうち輸出対象魚種であるサケは町内外の加工場に陸送されたのち国内外に出荷される。近年は混獲魚種の増加に伴う陸揚げ作業時間の長期化により、陸揚げ岸壁が不足しており、漁船の陸揚げ待ちが発生している。また、同圏域の知布泊漁港では野天で陸揚げを行っているほか、陸揚げ後は産地市場がある斜里漁港に陸送しており、非効率な漁業活動を余儀なくされている。</p> <p>以上から、漁業活動の効率化と衛生管理体制向上のため屋根付き岸壁及び荷さばき所の一体的な整備を行う必要がある。</p> <p>また、防波堤や係留施設については、老朽化や近年の大型低気圧の影響で機能低下が起きており、適切な施設機能の維持のため、補修を行う必要がある。</p>		
2. 事業採択要件		
①	計画事業費	3,000,000千円 (採択要件：500,000千円以上)
②	漁港種別	第2種斜里漁港 (昭和27年10月に指定)
③	属地陸揚量	6,525トン(令和5年) (採択要件：3,000トン以上)
3. 事業を実施するために必要な基本的な調査		
(1) 利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査		
周辺の深浅図、波浪、背後地の状況等を調査		
(2) 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査		
陸揚げ岸壁の利用、用地の利用状況等を調査		
(3) 自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれと与える影響の把握		
該当箇所の底質調査を実施		
4. 事業を実施するために必要な調整		
(1) 地元漁業者、地元住民等との調整		
斜里第一漁業協同組合及び斜里町を通じて、地元漁業者と調整済み		
(2) 関係都道府県、関係市町村、関係部局（隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等）との事前調整		
斜里町水産林務課、オホーツク総合振興局（水産課、網走建設管理部）との間で事前協議済み		
5. 事業の投資効果が十分見込まれること		
費用便益比 B/C :	1.14	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 優先配慮項目

分類項目			評価指標	評価
大項目	中項目	小項目		
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	—
			資源管理諸施策との連携	—
		漁家経営の安定 (水産物の安定供給)	生産量の増産（持続・増産・下降抑制）	—
			生産コストの縮減等（効率化・計画性の向上）	B
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	—
			環境保全効果の持続的な発揮	—
	陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	A
			消費者への安定提供	B
		漁業活動の効率化	漁港等の機能の強化	—
		労働環境の向上	就労改善等	B
	生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	—
			災害時の緊急対応	—
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	B
水産物流通に与える効果		水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	B	
地域経済に与える効果		加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	—	
効率性	コスト縮減対策	計画時におけるコスト縮減対策の検討	B	
事業の実施環境	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	A
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	—
	循環型社会の構築		リサイクルの促進等	—
	環境への配慮		生態系への配慮等	B
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	—

Ⅳ 総合評価

本漁港は、属地陸揚金額約36億円と網走東部第一圏域における流通拠点漁港として非常に重要な役割を担っているが、混獲魚種の増加に伴う選別時間の増により、陸揚げ作業時間が長期化することで、陸揚げが可能な屋根付き岸壁が不足しており、漁船の陸揚げ待ちが発生している。また、同圏域の知布泊漁港では野天で陸揚げを行っているほか、陸揚げ後は産地市場がある斜里漁港に陸送しており、非効率な漁業活動を余儀なくされている。そのほか防波堤や係留施設においては老朽化が進行しており、施設機能が低下していることから、漁業活動を維持するために補修が必要な状態にある。

当事業では漁業活動の効率化や高度な衛生管理体制の構築をする屋根付き岸壁や荷さばき所の整備を行い、流通拠点としての生産力向上を図るとともに、防波堤や係留施設において、適切な施設機能の維持のため補修を行い、漁業活動の安全性を確保するものであり、費用対効果分析の結果、費用便益比も1.0を超えていることから、事業の実施は妥当であると判断される。

多段階評価の評価根拠について

分類項目			評価指標	評価根拠	評価	
大項目	中項目	小項目				
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の維持・保全	該当無し	—	
			資源管理諸施策との連携	該当無し	—	
			生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	該当無し	—	
			生産コストの削減等(効率化・計画性の向上)	屋根付き岸壁の整備により、陸揚げ待ちや水産物の陸送にかかるコストが解消され、生産コストの削減が期待されることから「B」と評価した。	B	
			水質・底質の維持・改善	該当無し	—	
		水域環境の保全・創造	環境保全効果の持続的な発揮	該当無し	—	
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	屋根付き岸壁及び荷さばき所の整備により、野天での陸揚げが解消され、直射日光や鳥糞による品質低下防止が図られることから、「A」と評価した。	A
			消費者への安定提供	屋根付き岸壁の整備により、陸揚げ待ちが解消され、生産コストの削減が期待されることから「B」と評価した。	B	
			漁業活動の効率化	漁港等の機能の強化	該当無し	—
			労働環境の向上	就労改善等	荷さばき所の整備により、狭隘な作業動線が解消され、荷さばき作業の効率化が期待されることから、「B」と評価した。	B
	生活		生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	該当無し	—
		災害時の緊急対応	該当無し	—		
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	用地の舗装整備により、漁網の修理作業の際に保護シートの設置作業等が解消され、作業時間の短縮が図られることから、「B」と評価した。	B	
		水産物流通に与える効果	水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	屋根付き岸壁及び荷さばき所の整備により、高度な衛生管理体制が図られ、さらなる輸出促進が期待されることから「B」と評価した。	B	
		地域経済に与える効果	加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	該当無し	—	
効率性	コスト削減対策	計画時におけるコスト削減対策の検討	岸壁の耐震化では、既存岸壁を改良するなど、既存ストックの有効活用を実施し、コスト削減が期待されることから「B」と評価した。	B		
事業の実施環境等	他計画との整合	地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	安全で良質な道水産物の安定供給と消費拡大などを目的とした、北海道水産業・漁村振興水産計画の推進計画の推進につながるものと期待されることから、「A」と評価した。	A		
	他事業との調整・連携	他事業との調整・連携	該当無し	—		
	循環型社会の構築	リサイクルの促進等	該当無し	—		
	環境への配慮	生態系への配慮等	事業実施時には生物や自然環境に与える影響を考慮することから「B」と評価した。	B		
	多面的機能発揮に向けた配慮	多面的機能の発揮	該当無し	—		

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	斜里
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	896,518
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果			1,265,916	千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	67,326	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	396,060	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	2,625,820	千円
総費用額（現在価値化）		C	2,306,440	千円
費用便益比		B / C	1.14	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・陸揚げされた水産物に対して適切な衛生管理がなされることで、当該地域における水産業の維持や地域の活性化が期待される。
- ・防波堤や係留施設の補修及び用地が整備されることにより漁労活動の安全性や効率性が向上し、新規着業しやすい環境づくりが図られる。

水産流通基盤整備事業 斜里地区 事業概要図 [整理番号2]



事業内容

- ・事業主体 : 北海道・斜里第一漁業協同組合
- ・主要工事計画 : ①外防波堤 (補修) L=150m
②-3.5m泊地 A=4,420㎡
③-3.5m岸壁 L=85m
④-3.5m岸壁 (改良) L=39m
⑤-3.5m岸壁 (補修) L=150m
⑥用地 (改良) A=3,200㎡
⑦荷さばき所 1式
- ・事業費 : 3,000百万円
- ・事業期間 : 令和8年度～令和17年度

斜里地区 水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的： 本地区は、混獲魚種の増加に伴う選別時間の増により、陸揚げ作業時間が長期化することで、陸揚げが可能な屋根付き岸壁が不足しており、漁船の陸揚げ待ちが発生するなど、非効率な漁業活動を強いられている。
また、外防波堤や岸壁の老朽化が進行しており、漁港施設の機能低下が懸念されている。
このため、屋根付き岸壁や荷さばき所の整備により、漁業活動の効率化や高度な衛生管理体制の構築を図るとともに、外防波堤や岸壁の補修により、施設機能の適切な維持を図る。
- (2) 主要工事計画： 外防波堤(補修)L=150m、-3.5m泊地A=4,420㎡、-3.5m岸壁L=85m、-3.5m岸壁(改良)L=39m、-3.5m岸壁(補修)L=150m、用地(改良)A=3,200㎡、荷さばき所1式
- (3) 事業費： 3,000百万円
- (4) 工期： 令和8年度～令和17年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(令和7年6月改訂 水産庁)及び同「参考資料」(令和7年6月改訂 水産庁)等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	2,306,440 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	2,625,820 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.14

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
外防波堤(補修)	L= 150m	300,000
-3.5m泊地	A= 4,420㎡	100,000
-3.5m岸壁	L= 85m	1,600,000
-3.5m岸壁(改良)	L= 39m	200,000
-3.5m岸壁(補修)	L= 150m	100,000
用地(改良)	A= 3,200㎡	100,000
荷さばき所	1式	600,000
計		3,000,000
維持管理費等		93,100
総費用(消費税込)		3,093,100
内、消費税額		281,190
総費用(消費税抜)		2,811,910
現在価値化後の総費用		2,306,440

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額(千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		49,699	・用地舗装による定置網の修理作業の効率化 ・屋根付き岸壁整備による漁船の陸揚げ待ち時間の短縮 ・屋根付き岸壁整備による出荷作業時間の短縮 ・屋根付き岸壁整備による移動時間の短縮 ・泊地増深による漁船耐用年数の延長 ・荷さばき所整備による荷さばき作業時間の短縮
漁獲物付加価値化の効果		71,695	・衛生管理対策による漁獲物の単価下落防止効果(タコ、小定置) ・衛生管理対策による漁獲物の単価下落防止効果(サケ)【知布泊漁港の陸揚げ対象】
漁業事業者の労働環境改善効果		3,392	・用地舗装による網補修作業環境の改善 ・-3.5m岸壁改良による取水口メンテナンス作業環境の改善
生命・財産保全・防衛効果		19,283	・耐震性能を強化した岸壁整備による漁業所得の維持及び災害復旧費の回避
計		144,069	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレ レータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)					
				事業費 (維持管理費 含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理 費含む) ①×②×③	水産物 生産コスト 削減効果	漁獲物 付加価値化 の効果	漁業就業者 の労働環境 改善効果	避難・救助・ 災害対策効果	計	現在価値 (千円)
											④	①×④
0	7	1.000	1.000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	8	0.962	1.000	20,000	18,182	17,491	0	0	0	0	0	0
2	9	0.925	1.000	390,000	354,545	327,954	0	0	0	0	0	0
3	10	0.889	1.000	450,000	409,091	363,682	8,609	0	3,383	0	11,992	10,661
4	11	0.855	1.000	720,000	654,545	559,636	8,609	0	3,383	0	11,992	10,253
5	12	0.822	1.000	820,000	745,455	612,764	8,609	0	3,383	0	11,992	9,857
6	13	0.790	1.000	23,688	21,535	17,013	49,699	71,695	3,383	34,846	159,623	126,102
7	14	0.760	1.000	189,688	172,444	131,057	49,699	71,695	3,383	33,883	158,660	120,582
8	15	0.731	1.000	191,688	174,262	127,386	49,699	71,695	3,383	32,759	157,536	115,159
9	16	0.703	1.000	21,842	19,856	13,959	49,699	71,695	3,383	31,795	156,572	110,070
10	17	0.676	1.000	181,842	165,311	111,750	49,699	71,695	3,383	30,832	155,609	105,192
11	18	0.650	1.000	1,862	1,693	1,100	49,699	71,695	3,392	29,868	154,654	100,525
12	19	0.625	1.000	1,862	1,693	1,058	49,699	71,695	3,392	29,065	153,851	96,157
13	20	0.601	1.000	1,862	1,693	1,017	49,699	71,695	3,392	28,102	152,888	91,886
14	21	0.577	1.000	1,862	1,693	977	49,699	71,695	3,392	27,299	152,085	87,753
15	22	0.555	1.000	1,862	1,693	940	49,699	71,695	3,392	26,496	151,282	83,962
16	23	0.534	1.000	1,862	1,693	904	49,699	71,695	3,392	25,693	150,479	80,356
17	24	0.513	1.000	1,862	1,693	869	49,699	71,695	3,392	24,890	149,676	76,784
18	25	0.494	1.000	1,862	1,693	836	49,699	71,695	3,392	24,087	148,873	73,543
19	26	0.475	1.000	1,862	1,693	804	49,699	71,695	3,392	23,445	148,231	70,410
20	27	0.456	1.000	1,862	1,693	772	49,699	71,695	3,392	22,642	147,428	67,227
21	28	0.439	1.000	1,862	1,693	743	49,699	71,695	3,392	22,000	146,786	64,439
22	29	0.422	1.000	1,862	1,693	714	49,699	71,695	3,392	21,357	146,143	61,672
23	30	0.406	1.000	1,862	1,693	687	49,699	71,695	3,392	20,715	145,501	59,073
24	31	0.390	1.000	1,862	1,693	660	49,699	71,695	3,392	20,073	144,859	56,495
25	32	0.375	1.000	1,862	1,693	635	49,699	71,695	3,392	19,430	144,216	54,081
26	33	0.361	1.000	1,862	1,693	611	49,699	71,695	3,392	18,949	143,735	51,888
27	34	0.347	1.000	1,862	1,693	587	49,699	71,695	3,392	18,306	143,092	49,653
28	35	0.333	1.000	1,862	1,693	564	49,699	71,695	3,392	17,825	142,611	47,489
29	36	0.321	1.000	1,862	1,693	543	49,699	71,695	3,392	17,182	141,968	45,572
30	37	0.308	1.000	1,862	1,693	521	49,699	71,695	3,392	16,700	141,486	43,578
31	38	0.296	1.000	1,862	1,693	501	49,699	71,695	3,392	16,219	141,005	41,737
32	39	0.285	1.000	1,862	1,693	483	49,699	71,695	3,392	15,737	140,523	40,049
33	40	0.274	1.000	1,862	1,693	464	49,699	71,695	3,392	15,255	140,041	38,371
34	41	0.264	1.000	1,862	1,693	447	49,699	71,695	3,392	14,773	139,559	36,844
35	42	0.253	1.000	1,862	1,693	428	49,699	71,695	3,392	14,292	139,078	35,187
36	43	0.244	1.000	1,862	1,693	413	49,699	71,695	3,392	13,971	138,757	33,857
37	44	0.234	1.000	1,862	1,693	396	49,699	71,695	3,392	13,489	138,275	32,356
38	45	0.225	1.000	1,862	1,693	381	49,699	71,695	3,392	13,168	137,954	31,040
39	46	0.217	1.000	1,862	1,693	367	49,699	71,695	3,392	12,686	137,472	29,831
40	47	0.208	1.000	1,862	1,693	352	49,699	71,695	3,392	12,365	137,151	28,527
41	48	0.200	1.000	1,862	1,693	339	49,699	71,695	3,392	11,883	136,669	27,334
42	49	0.193	1.000	1,862	1,693	327	49,699	71,695	3,392	11,562	136,348	26,315
43	50	0.185	1.000	1,862	1,693	313	49,699	71,695	3,392	11,241	136,027	25,165
44	51	0.178	1.000	1,862	1,693	301	49,699	71,695	3,392	10,920	135,706	24,156
45	52	0.171	1.000	1,862	1,693	290	49,699	71,695	3,392	10,598	135,384	23,151
46	53	0.165	1.000	1,862	1,693	279	49,699	71,695	3,392	10,277	135,063	22,285
47	54	0.158	1.000	1,862	1,693	267	49,699	71,695	3,392	9,956	134,742	21,289
48	55	0.152	1.000	1,862	1,693	257	49,699	71,695	3,392	9,635	134,421	20,432
49	56	0.146	1.000	1,862	1,693	247	49,699	71,695	3,392	9,314	134,100	19,579
50	57	0.141	1.000	1,862	1,693	239	49,699	71,695	3,392	9,153	133,939	18,885
51	58	0.135	1.000	1,862	1,693	229	49,699	71,695	3,392	8,832	133,618	18,038
52	59	0.130	1.000	1,862	1,693	220	49,699	71,695	3,392	8,511	133,297	17,329
53	60	0.125	1.000	1,862	1,693	212	41,090	71,695	9	8,350	121,144	15,143
54	61	0.120	1.000	1,862	1,693	203	41,090	71,695	9	8,029	120,823	14,499
55	62	0.116	1.000	1,862	1,693	196	41,090	71,695	9	7,868	120,662	13,997
56	63	0.111	1.000	174	158	18	0	0	9	0	9	1
57	64	0.107	1.000	174	158	17	0	0	9	0	9	1
58	65	0.103	1.000	174	158	16	0	0	9	0	9	1
59	66	0.099	1.000	20	18	2	0	0	9	0	9	1
60	67	0.095	1.000	20	18	2	0	0	9	0	9	1
計				3,093,100	2,811,910	2,306,440	計					2,625,820

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物の生産性向上

1-1) 用地舗装による定置網の修理作業の効率化

現在、舗装されていない用地での定置網の修理作業を強いられており、車両や機材等の搬入にあたって慎重な作業が求められたり、漁具保護用のシートを敷くなど時間を要している。用地の舗装により作業効率が向上し、労働時間の短縮が図られる。

区分		備考
対象隻数 (隻)	①	調査日：令和6年3月10日 調査場所：斜里第一漁業協同組合 調査対象者：斜里第一漁業協同組合職員 調査実施者：オホーツク総合振興局水産課職員 調査実施方法：ヒアリング調査
サケ定置網	1	
小定置網	2	
作業日数 (日/年)	②	
サケ定置網	80	
小定置網	52	
作業人数 (人/隻)	③	
作業時間 (時間/日)		
整備前	④	
整備後	⑤	
労務単価 (円/時間)	⑥	令和5年漁業経営調査報告より 漁業者労務単価 (北海道日本海北区)
作業時間の短縮		
サケ定置網	⑦	=①×②×③×(④-⑤)×⑥/1,000
小定置網	⑧	
年間便益額 (千円/年)	8,609	=⑦+⑧

1-2) 屋根付き岸壁整備による漁船の陸揚げ待ち時間の短縮

(1) 陸揚げ待ち時間の短縮

当漁港では、前計画において、サケ定置網漁業に対応した屋根付き岸壁を整備し、衛生管理の向上を図っているところである。しかし、近年、混獲魚種の増加に伴う選別時間の増により、陸揚げ作業時間が長期化することで陸揚げが可能な屋根付き岸壁が不足しており、漁船の陸揚げ待ちが発生するなど、非効率な漁業活動を強いられている。屋根付き岸壁の増設により、陸揚げ可能な岸壁延長が確保され、陸揚げ待ち時間の短縮が図られる。

なお、さけ定置網漁船は斜里漁港7隻と知布泊漁港3隻の計10隻が操業しており、整備前は斜里漁港の岸壁2隻分(屋根付き)と知布泊漁港の岸壁(野天)3隻分でそれぞれ陸揚げを行っている。斜里漁港においては7隻が2隻ずつ陸揚げすることになるため4回転、知布泊漁港においては3隻が1回転で陸揚げをしていることから、特に斜里漁港において陸揚げ待ちが多く生じている状況にある。斜里漁港に岸壁2隻分(屋根付き)を増設することで、1回転当たり4隻の漁船が屋根付き岸壁で陸揚げが可能となるため、知布泊漁港の3隻を斜里漁港に集約した場合でも陸揚げ待ち時間の短縮を図ることが可能となる。

区分		備考
対象漁船数 (隻)		調査日：令和6年3月10日 調査場所：斜里第一漁業協同組合 調査対象者：斜里第一漁業協同組合職員 調査実施者：オホーツク総合振興局水産課職員 調査実施方法：ヒアリング調査
【整備前】	①	
1回転	5	
2回転	2	
3回転	2	
4回転	1	
【整備後】	②	
1回転	4	
2回転	4	
3回転	2	
4回転	0	
対象日数 (日/年)	③	
作業人数 (人/隻)	④	
陸揚げ待ち時間 (時間/日)	⑤	
1回転	0.00	
2回転	1.33	
3回転	2.66	
4回転	3.99	
労務単価 (円/時間)	⑥	令和5年漁業経営調査報告より 漁業者労務単価 (北海道日本海北区)
陸揚げ待ち時間の短縮 (千円/年)	⑦	
1回転	0	=(①-②)×③×④×⑤×⑥/1,000
2回転	(9,956)	
3回転	0	
4回転	14,933	
年間便益額 (千円/年)	4,977	⑦の合計

※ 整備前

- 1 回転目：斜里2隻+知布泊3隻
- 2 回転目：斜里2隻
- 3 回転目：斜里2隻
- 4 回転目：斜里1隻

整備後

- 1 回転目：斜里4隻
- 2 回転目：斜里4隻
- 3 回転目：斜里2隻
- 4 回転目：斜里0隻

(2) 陸揚げ待ちに要する漁船燃料費の削減

区分		備考
対象漁船数 (隻)		
【整備前】	①	
1回転		5
2回転		2
3回転		2
4回転		1
【整備後】	②	
1回転		4
2回転		4
3回転		2
4回転		0
対象日数 (日/年)	③	80
陸揚げ待ち時間 (時間/日)	④	
1回転		0.00
2回転		1.33
3回転		2.66
4回転		3.99
対象漁船馬力 (ps)	⑤	595.0
漁船燃費 (kg/ps・h)	⑥	0.17
燃料重量 (kg/m3)	⑦	820
燃料単価 (円/km)	⑧	95.7
漁船燃料費の削減 (千円/年)		
1回転		0
2回転		(2,512)
3回転		0
4回転		3,768
年間便益額 (千円/年)		1,256
		⑧の合計

調査日：令和6年3月10日
 調査場所：斜里第一漁業協同組合
 調査対象者：斜里第一漁業協同組合職員
 調査実施者：オホーツク総合振興局水産課職員
 調査実施方法：ヒアリング調査

北海道漁船統計表(北海道水産林務部、令和5年)より、海水動力漁船勢力(斜里町)より算定(15~20t船)
 水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン参考資料一(水産庁漁港漁場整備部、令和7年6月)より
 「石油連盟」の統計情報で示されている各油燃料密度の平均：軽油
 経済産業省資源エネルギー庁 石油製品価格調査よりR5年の12カ月平均：軽油

$$= (① - ②) \times ③ \times ④ \times ⑤ \times ⑥ / ⑦ \times 1,000 \times ⑧ / 1,000$$

1-3) 屋根付き岸壁整備による出荷作業時間の短縮

現在、当漁港からの出荷を担う運送業者においても、トラック手配が困難となっていることや、働き方改革の推進に伴い、出荷時間を早める必要性が生じている。サケ定置網漁船の屋根付き岸壁を増設することで、出荷時間を早めることが可能となり、トラック運転手の出荷待ち時間が短縮される。

区分		備考
対象漁船数 (隻)		
【整備前】	①	
1回転		5
2回転		2
3回転		2
4回転		1
【整備後】	②	
1回転		4
2回転		4
3回転		2
4回転		0
対象台数 (台/隻)	③	2
対象日数 (日/年)	④	80
対象人数 (人/台)	⑤	1
作業時間 (時間/日)	⑥	
1回転		0.00
2回転		1.33
3回転		2.66
4回転		3.99
労務単価 (円/時間)	⑦	2,151
陸揚げ待ち時間の短縮 (千円/年)	⑧	
1回転		0
2回転		(915)
3回転		0
4回転		1,373
年間便益額 (千円/年)		458
		⑦の合計

調査日：令和6年3月10日
 調査場所：斜里第一漁業協同組合
 調査対象者：斜里第一漁業協同組合職員
 調査実施者：オホーツク総合振興局水産課職員
 調査実施方法：ヒアリング調査

令和5年漁業経営調査報告より
 一般利用者労務単価(北海道日本海北區)

$$= (① - ②) \times ③ \times ④ \times ⑤ \times ⑥ \times ⑦ / 1,000$$

1-4) 屋根付き岸壁整備による移動時間の短縮

(1) 漁船移動時間の削減

現在、斜里町内では、斜里漁港・知布泊漁港でさけ定置網の操業・陸揚げを実施している。そのため、知布泊漁港で陸揚げされた漁獲物は、産地市場のある斜里漁港へ陸送をしている。斜里漁港での屋根付き岸壁増設により、知布泊漁港で陸揚げを行っている3隻についても斜里漁港での陸揚げが可能となり、漁獲物の陸送作業が解消されるとともに、その都度、斜里漁港で行っていた準備作業（氷積込・燃料補給等）に係る漁船の移動経費も削減される。

区分		備考
対象隻数（隻）	①	
漁場①	1	
漁場②	2	
対象日数（日/年）	②	80
漁船移動時間（時間/日）【整備前】	③	1.33
漁場①	1.20	
漁場②	1.26	
漁船移動時間（時間/日）【整備後】	④	0.97
漁場①	1.26	
漁場②	0.97	
作業人数（人/隻）	⑤	16
労務単価（円/時間）	⑥	2,924
移動時間の短縮	⑦	
漁場①	262	=①×②×(③-④)×⑤×⑥
漁場②	1,722	
年間便益（千円/年）	1,984	⑦の合計

(2) 漁船移動経費の削減

区分		備考
対象隻数（隻）	①	
漁場①	1	
漁場②	2	
対象日数（日/年）	②	80
漁船移動時間（時間/日）【整備前】	③	1.33
漁場①	1.20	
漁場②	1.26	
漁船移動時間（時間/日）【整備後】	④	0.97
漁場①	1.26	
漁場②	0.97	
対象漁船馬力（ps）	⑤	595.0
漁船燃費（kg/ps・h）	⑥	0.17
燃料重量（kg/m3）	⑦	820
燃料単価（円/km）	⑧	95.7
移動経費の削減（千円/年）	⑨	
漁場①	66	=①×②×(③-④)×⑤×⑥/⑦×⑧
漁場②	434	
年間便益（千円/年）	500	⑨の合計

(3) 車両移動時間の削減

区分		備考	
対象隻数(隻)	①	3	
対象台数(台/隻)	②	2	調査日: 令和6年3月10日
対象日数(日/年)	③	80	調査場所: 斜里第一漁業協同組合
車両移動時間(時間/日)			調査対象者: 斜里第一漁業協同組合職員
【整備前】	④	1.16	調査実施者: オホーツク総合振興局水産課職員
【整備後】	⑤	0.00	調査実施方法: ヒアリング調査
作業人数(人/台)	⑥	1.00	
労務単価(円/時間)	⑦	2,151	令和5年漁業経営調査報告より 一般利用者労務単価(北海道日本海北區)
移動時間の短縮		1,198	$=① \times ② \times ③ \times (④ - ⑤) \times ⑥ \times ⑦ / 1,000$
年間便益(千円/年)		1,198	⑦の合計

(4) 車両移動経費の削減

区分		備考	
対象隻数(隻)	①	3	調査日: 令和6年3月10日
対象台数(台/隻)	②	2	調査場所: 斜里第一漁業協同組合
対象日数(日/年)	③	80	調査対象者: 斜里第一漁業協同組合職員
車両走行距離(km/回)			調査実施者: オホーツク総合振興局水産課職員
【整備前】	④	36.40	調査実施方法: ヒアリング調査
【整備後】	⑤	0.00	
走行経費(円/km)	⑥	23.53	費用便益分析マニュアル(国土交通省道路局都市局、令和7年2月)より ※一般道(平地)小型貨物、速度40km
GDPデフレーター(R7)	⑦	110.2	評価基準年(R7)のGDPデフレーター(内閣府経済社会総合研究所) ※最新値であるR6の値を準用
GDPデフレーター(R2)	⑧	101.9	⑥の設定年(R2)のGDPデフレーター(内閣府経済社会総合研究所)
移動時間の短縮	⑨	445	$=① \times ② \times ③ \times (④ - ⑤) \times ⑥ \times ⑦ \times ⑧ / 1,000$
年間便益(千円/年)		445	=⑨

1-5) 泊地増深による漁船耐用年数の延長

当漁港では、5~20t船の陸揚げは-3.5m岸壁(屋根付き岸壁)で行うが、9月~11月の間は、さけ位置網漁船が利用するため、その他の漁船は-3.0m岸壁での陸揚げを強いられている。このため、陸揚げ時作業時に、船底が海底に接触し、プロペラや船底の破損が発生している。-3.5m泊地の整備により漁船破損が解消され、漁船の耐用年数向上が見込まれる。

区分		備考	
対象隻数(隻)	①	6	調査日: 令和6年3月10日 調査場所: 斜里第一漁業協同組合 調査対象者: 斜里第一漁業協同組合職員 調査実施者: オホーツク総合振興局水産課職員 調査実施方法: ヒアリング調査
10t~20t		6	
5t~10t		1	
平均トン数(t)	②		R5港勢調査より(10t~20t及び5t~10t利用漁船 総トン数/隻数)
10t~20t		17.4	
5t~10t		8.1	
漁船耐用年数(年)			
【整備前】	③	7.00	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン 参考資料一(水産庁漁港漁場整備部、令和7年6月) より
【整備後】	④	10.80	別紙1による
漁船建造費(千円/t)	⑤	4,700	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン 参考資料一(水産庁漁港漁場整備部、令和7年6月) より
GDPデフレーター(R7)	⑥	110.20	評価基準年(R7)のGDPデフレーター(内閣府経済社会 総合研究所) ※最新値R6を準用
GDPデフレーター(R5)	⑦	107.10	評価基準年(R5)のGDPデフレーター(内閣府経済社会 総合研究所)
耐用年数の延長(千円/年)	⑧		
10t~20t		25,378	$=① \times ② \times (1/③ - 1/④) \times ⑤ \times ⑥ / ⑦ / 1,000$
5t~10t		1,969	
年間便益(千円/年)		27,347	⑧の合計

1-6) 荷さばき所整備による荷さばき作業時間の短縮

近年はさけ位置網漁業において混獲魚種の陸揚げにより出荷までに時間がかかるほか、出荷トラック不足により、荷さばき所内に漁獲タンクが溜まっていき、非効率な荷さばき作業となっている。荷さばき所の整備後は適切な導線が確保され、作業時間が短縮される。

区分		備考	
作業日数(日/年)	①	80	調査日: 令和6年3月10日
作業人数(人)	②	17	調査場所: 斜里第一漁業協同組合
作業時間(時間/日)			調査対象者: 斜里第一漁業協同組合職員
【整備前】	③	5.0	調査実施者: オホーツク総合振興局水産課職員
【整備後】	④	4.0	調査実施方法: ヒアリング調査
労務単価(円/時間)	⑤	2,151	令和5年漁業経営調査報告より 一般利用者労務単価(北海道日本海北區)
作業時間の短縮(千円/年)	⑥	2,925	$=① \times ② \times (③ - ④) \times ⑤ / 1,000$
年間便益(千円/年)		2,925	=⑥

(2) 漁獲物の付加価値効果

2-1) 衛生管理対策による漁獲物の単価下落防止（タコ、小定置）

現在は野天で陸揚げを行っているため、直射日光や風雪雨による鮮度低下、鳥糞等の異物混入が懸念されている。
屋根付き岸壁の整備により、衛生管理体制が強化され、漁獲物の単価下落防止が図られる。

(1) 単価下落防止効果（タコ）

区分		備考	
年間生産額（千円/年）	①	124,591	直近5ヶ年分の港勢調査（R1～R5）より平均値を設定
魚価の安定化率（%）	②	10%	別紙2による
本事業の事業費（千円）	③	1,700,000	本事業の事業費（-3.5m泊地・-3.5m岸壁）
他事業の事業費（千円）	④	150,000	他事業の事業費（蓄養施設（地元整備））
魚価の安定化（千円/年）	⑤	11,450	=①×②×（③/（③+④））
年間便益（千円/年）		11,450	=⑤

(2) 単価下落防止効果（小定置）

区分		備考	
年間生産額（千円/年）	①	68,586	直近5ヶ年分の港勢調査（R1～R5）より平均値を設定
魚価の安定化率（%）	②	10%	費用対効果分析マニュアル（北海道）
魚価の安定化（千円/年）	③	6,859	=①×②×（③/（③+④））
維持管理費（千円/年）	④	1,557	（斜里漁港の既存開放型荷さばき所のR6維持管理費より）
年間便益（千円/年）		5,302	=③-④

2-2) 衛生管理対策による漁獲物の単価下落防止効果（サケ）【知布泊漁港の陸揚げ対象】

サケ定置網漁業において、近年はぶり等の混獲魚種の増加により漁獲物の選別に時間がかかっており、斜里漁港で水揚げを行う10隻の漁船が輻輳している。このため一部漁船（3隻）は混雑緩和や待ち時間の短縮のため、屋根付き岸壁未整備の知布泊漁港で陸揚げの後、陸送による斜里漁港への運搬を強いられており、直射日光や風雪雨による鮮度低下、鳥糞等の異物混入が懸念されている。今般の屋根付き岸壁の整備（延伸）により漁船の輻輳が解消され、全船衛生管理が図られた屋根施設下での陸揚げが可能となり単価下落防止が図られる。

区分		備考	
年間生産額（千円/年） （さけ定置網漁業：知布泊漁港陸揚げ分）	①	549,429	調査日：令和6年3月 調査対象者：斜里第一漁業協同組合職員 調査実施者：オホーツク総合振興局水産課職員 調査実施方法：ヒアリング調査
魚価の安定化率（%）	②	10%	費用対効果分析マニュアル（北海道）
魚価の安定化（千円/年）	③	54,943	=①×②
年間便益（千円/年）		54,943	=③

(3) 漁業就業環境の向上

3-1) 用地舗装による網補修作業環境の改善

現在は、用地が舗装されておらず、非効率で危険な作業状況となっている。

用地の舗装により、クレーン作業等が効率化されることで、網補修作業における漁業者の就労環境が向上する。

区分		備考	
対象隻数（隻）	①	1	調査日：令和6年3月10日 調査場所：斜里第一漁業協同組合 調査対象者：斜里第一漁業協同組合職員 調査実施者：オホーツク総合振興局水産課職員 調査実施方法：ヒアリング調査
さけ定置網		2	
小定置網		80	
対象日数（日/年）	②	52	
作業人数（人/隻）	③	16	調査実施方法：ヒアリング調査
作業時間（時間/日）	④	3	
作業ランク整備前（Bランク）	⑤	1,131	公共工事設計労務単価（令和7年3月）よりBランク
作業ランク整備後（Cランク）	⑥	1,000	公共工事設計労務単価（令和7年3月）よりCランク
労務単価（円/時間）	⑦	2,924	令和5年漁業経営調査報告より 漁業者労務単価（北海道日本海北地区）
就労環境の改善（千円/年）	⑧		
さけ定置網		1,471	=①×②×③×④×（⑤-⑥）×⑦/1,000
小定置網		1,912	
年間便益（千円/年）		3,383	⑧の合計

作業環境ランク表 5-1用地舗装による網補修作業環境の改善

評価指標		ポイント	整備前	整備後	評価の根拠(整備前)	根拠(評価の目安)	
危険性	事故等の発生頻度	a.作業中の事故や病気が頻発している	3			ほぼ毎年のように事故や病気が発生	
		b.過去に作業中の事故や病気が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある	
		c.過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		用地が未舗装のため、網にからまった石等が作業員に落下する懸念がある	
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a.生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b.一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2	○		用地が未舗装のため、網にからまった石等が作業員に落下する懸念がある	転倒、資材の落下、落下物の危険等
		c.通院不要で数日で完治するようごく軽いケガ	1				軽い打撲等
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性小計		0~6	3	0		
	作業環境	a.極めて過酷な作業環境である	5				極寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等
		b.風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3	○	○	屋外での作業のため、風雨の影響を受ける場合がある。	風雨、波浪の飛沫等
		c.風雨等の影響を受ける場合がある	1				
d.当該地域における標準的な作業環境である		0					
重労働性	a.肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架作業、潮位差の大きい陸揚げ等	
	b.肉体的負担が比較的大きい作業	3				長時間の同じ姿勢での作業等	
	c.肉体的負担がある作業	1	○	○	長時間に及ぶ同じ体勢での網補修作業が肉体的な負担である。		
	d.通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計			7	4			
作業ランク			B	C			

Aランクの条件: 評価ポイント計16~13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること

Bランクの条件: 評価ポイント計12~6ポイント

Cランクの条件: 評価ポイント計5~0ポイント

3-2) -3.5m岸壁(改良)による取水口メンテナンス作業環境の改善

当漁港では漁港内の突堤先端に取水口が位置するが、近年の海洋状況の変化に伴い、取水口に海藻が繁茂し取水機能が低下することから頻繁に清掃を行っている。しかし、突堤の堤体幅が狭く、クレーン車が通行できないため、取水口を陸上に引き揚げての清掃作業ができず、人力にて海上での非効率かつ危険な作業を強いられている。突堤の拡幅改良によりクレーン車の通行が可能となり、取水口を引き揚げることで陸上でのメンテナンス作業が可能となり、安全な作業環境が確保されることで就労環境が向上する。

区分		備考
作業日数(日/年)	①	14 調査日: 令和6年3月10日
作業人数(人/隻)	②	2 調査場所: 斜里第一漁業協同組合 調査対象者: 斜里第一漁業協同組合職員
作業時間(時間/日)	③	1.2 調査実施者: オホーツク総合振興局水産課職員 調査実施方法: ヒアリング調査
作業ランク整備前(Bランク)	④	1.131 公共工事設計労務単価(令和7年3月)よりBランクの基準値
作業ランク整備後(Cランク)	⑤	1.000 公共工事設計労務単価(令和7年3月)よりCランクの基準値
労務単価(円/時間)	⑥	2,151 令和5年漁業経営調査報告より 一般利用者労務単価(北海道日本海北区)
就労環境の改善(千円/年)	⑦	9 =①×②×③×(④-⑤)×⑥/1,000
年間便益(千円/年)		9 =⑦

作業環境ランク表 5-2-1-3.5m岸壁改良による取水口メンテナンス作業環境の改善

評価指標		ポイント	整備前	整備後	評価の根拠(整備前)	根拠(評価の目安)	
危険性	事故等の発生頻度	a.作業中の事故や病気等が頻発している	3			ほぼ毎年のように事故や病気が発生	
		b.過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある	
		c.過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		清掃作業中に作業員に海中に落下する懸念がある	
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a.生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3	○		清掃作業中に作業員に海中に落下する懸念がある	海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b.一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2				転倒、資材の落下、落下物の危険等
		c.通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1				軽い打撲等
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性小計		0~6	4	0		
	作業環境	a.極めて過酷な作業環境である	5				極寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等
b.風雨等の影響が比較的大きい作業環境である		3	○	○	屋外での作業のため、風雨の影響を受ける場合がある。	風雨、波浪の飛沫等	
c.風雨等の影響を受ける場合がある		1					
d.当該地域における標準的な作業環境である		0					
重労働性	a.肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架作業、潮位差の大きい陸揚げ等	
	b.肉体的負担が比較的大きい作業	3				長時間の同じ姿勢での作業等	
	c.肉体的負担がある作業	1	○		長時間に及ぶ同じ体勢での清掃作業が肉体的な負担である。		
	d.通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計			8	3			
作業ランク			B	C			

Aランクの条件: 評価ポイント計16~13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること

Bランクの条件: 評価ポイント計12~6ポイント

Cランクの条件: 評価ポイント計5~0ポイント

(4) 非常時、緊急時の対処

4-1) 耐震性能を強化した岸壁整備による漁業所得の維持及び災害復旧費の回避

整備前は、耐震性能を強化した岸壁等の防災対策施設が整備されていないため、災害発生時には当該漁港における係留施設等が倒壊し、全ての漁業活動が不可能となる。

耐震化岸壁等の防災対策施設の整備により、当該漁港の係留施設等の倒壊が回避され、発災後、速やかに漁業活動の再開が可能となる。

また、災害による係留施設等の倒壊が回避されることから、被災した場合に想定される施設復旧費が回避される。

< 漁業所得の維持 >

耐震化した防波堤及び岸壁を整備することで、被災後も漁業活動の継続が可能となることから、休業損失の回避を便益として計上する。

なお、復旧に要する期間は2年を想定し、被災後1ヶ月~1年は100%、1年~2年は50%の被害とする。

区分			備考
築造当時の建造費 (千円)	①	31,992	漁港台帳等により改良前の施設の建造費を把握
築造当時のデフレーター (S45)	②	6,328	R6漁港デフレータより
復旧期間 (年)	③	1	1年間を想定
災害復旧費の回避 (千円/年)	④	202,445	=①×②/③
震災一回あたりの便益額 (千円/年)	⑤	397,198	=④+④×社会的割引率0.962
休業損失の回避額 (千円/年)	⑥	1,208,616	別紙3による
各年の災害発生確率	⑦		別紙4による
年間標準便益 (千円/年)		19,283	別紙4による